

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長兼業務本部長 藤木 洋平
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長兼業務本部長 藤木 洋平
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,838,028	5,028,619	6,802,850
経常利益 (千円)	366,024	495,307	503,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	254,909	332,401	362,220
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,315	337,898	364,626
純資産額 (千円)	1,831,171	2,265,218	1,938,482
総資産額 (千円)	13,480,742	15,040,864	14,869,144
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.44	80.12	87.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	15.0	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,394	749,700	249,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,650,137	507,575	1,763,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,275,339	148,624	2,497,517
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,659,753	1,846,112	1,742,094

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.37	41.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社カサグランデと株式会社Stayの2社を連結の範囲に含めております。株式会社Stayの事業は、第1四半期連結累計期間まで報告セグメントに含まれない事業セグメントとなるため、当第2四半期連結会計期間より、新たに「住宅宿泊事業」セグメントを追加しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（不動産事業）

当第2四半期連結会計期間において不動産事業の戸建分野を強化するため株式会社カサグランデを設立し、連結の範囲に追加しております。

（住宅宿泊事業）

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社Stayの株式を、住宅宿泊事業をさらに強化するため当第2四半期連結会計期間において追加取得し、それにより重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社及び非連結子会社1社で構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（住宅宿泊事業について）

当社グループは、民泊関連の事業拡大を図っていく方針であり、当該分野については「旅館業法」等関連法令の規制があります。

今後、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定により規制強化が行われた場合、また、法令違反が発生してしまった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和の継続を背景にして、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を持続しておりますが、個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける推移となりました。

また、世界経済は、米国の通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の持続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,028,619千円（前年同期比31.0%増）、営業利益549,454千円（同32.2%増）、経常利益495,307千円（同35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益332,401千円（同30.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間に不動産事業を構成する戸建事業を行う株式会社カサグランデを設立し、また住宅宿泊事業を営む株式会社Stayの普通株式を追加取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。

不動産事業

開発用地売却により売上高、セグメント利益ともに伸びました。競売事業、買取再販事業において引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3,859,784千円（前年同期比34.0%増）、セグメント利益435,068千円（同20.8%増）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は583,413千円（前年同期比2.4%増）、管理棟数・戸数の増加、また経営管理体制の強化に伴う労務費・人件費の増加によりセグメント損失は25,881千円（前年同期はセグメント損失8,043千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、330,071千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は販管費の削減もあり108,809千円（同9.2%増）となりました。

住宅宿泊事業

外国人をはじめ観光客・旅行者の増加に起因する国内宿泊施設の不足を捉え、既存マンション等の集合住宅を宿泊施設として提供する事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における住宅宿泊事業の売上高は300,660千円、セグメント利益は宿泊施設仕様への転用に係る初期投資もあり55,219千円となりました。

ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は82,679千円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益18,865千円（前年同期比25.7%増）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、大口の融資案件の減少により売上高は35,893千円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は8,965千円（同51.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,297,864千円となり、前連結会計年度末に比べ256,469千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が104,017千円増加し、販売用不動産が272,986千円、営業貸付金が139,050千円減少したことによるものであります。固定資産は6,713,221千円となり、前連結会計年度末に比べ399,504千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が230,763千円、土地が178,390千円増加したことによるものであります。繰延資産は29,778千円となり、前連結会計年度末に比べ28,684千円増加いたしました。これは主に住宅宿泊事業に係る開業費が29,340千円計上されたことによるものであります。

この結果、資産合計は15,040,864千円となり、前連結会計年度末に比べ171,720千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,850,514千円となり、前連結会計年度末に比べ228,313千円減少いたしました。これは主に短期借入金が224,358千円、未払法人税等が64,756千円増加し、1年内返済予定の長期借入金395,528千円、前受金が134,779千円減少したことによるものであります。固定負債は4,925,131千円となり、前連結会計年度末に比べ73,296千円増加いたしました。これは主に長期借入金79,392千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,775,646千円となり、前連結会計年度末に比べ155,016千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,265,218千円となり、前連結会計年度末に比べ326,736千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益332,401千円、子会社の株式会社Stayを連結したことによる非支配株主持分の増加12,893千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動2,106千円、剰余金の配当16,595千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.0%（前連結会計年度末は13.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,846,112千円（前年同四半期1,659,753千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は749,700千円（前年同四半期は777,394千円の取得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益493,997千円、のれん償却額14,833千円、減価償却費77,995千円を計上し、たな卸資産の減少による収入277,093千円、営業貸付金の減少による収入139,050千円、また前受金の減少による支出134,779千円、法人税等の支払100,640千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は507,575千円（前年同四半期は1,650,137千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が484,931千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は148,624千円（前年同四半期は1,275,339千円の取得）となりました。これは、短期借入金の純増加額が224,358千円、新たな長期借入金による収入が724,900千円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,077,034千円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2,331千円であります。

ソフトウェア事業における販売ソフト「でんきやさん」（建築工事における電気設備工事に係る積算・見積作業用パッケージソフト）、「せつびやさん」（建築工事における管・設備工事に係る積算・見積作業用パッケージソフト）の新システムの開発に活かしております。またwebを利用した情報発信や管理の強化など、webサイト改善作業にも活用しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	834,900	20.12
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	700,000	16.87
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	320,000	7.71
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜3丁目16-6	301,600	7.27
株式会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21	180,000	4.34
鈴政 一夫	東京都多摩市	117,700	2.84
株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	100,000	2.41
内藤 建三	福岡県福岡市南区	71,300	1.72
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	69,600	1.68
計	-	3,495,100	84.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,094	1,846,112
受取手形及び売掛金	112,684	126,268
商品及び製品	11,627	8,337
販売用不動産	5,488,623	5,215,636
原材料及び貯蔵品	1,424	1,342
1年内回収予定の長期貸付金	233,000	230,000
営業貸付金	863,930	724,880
その他	101,264	145,654
貸倒引当金	314	366
流動資産合計	8,554,334	8,297,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,538,108	2,768,872
土地	3,601,730	3,780,121
その他	32,858	30,725
有形固定資産合計	6,172,698	6,579,719
無形固定資産		
のれん	28,903	14,070
その他	12,078	16,653
無形固定資産合計	40,981	30,723
投資その他の資産		
投資有価証券	15,240	5,240
繰延税金資産	56,989	59,676
その他	124,621	134,608
貸倒引当金	96,814	96,745
投資その他の資産合計	100,036	102,778
固定資産合計	6,313,717	6,713,221
繰延資産		
社債発行費	1,093	437
開業費	-	29,340
繰延資産合計	1,093	29,778
資産合計	14,869,144	15,040,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,952	50,346
短期借入金	6,196,597	6,420,955
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,440	621,912
リース債務	5,993	4,717
未払法人税等	101,612	166,369
賞与引当金	47,714	39,000
その他	445,517	327,215
流動負債合計	8,078,828	7,850,514
固定負債		
長期借入金	4,701,117	4,780,509
リース債務	11,834	9,460
その他	138,882	135,161
固定負債合計	4,851,834	4,925,131
負債合計	12,930,662	12,775,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,502,447	1,816,291
株主資本合計	1,938,482	2,252,325
非支配株主持分	-	12,893
純資産合計	1,938,482	2,265,218
負債純資産合計	14,869,144	15,040,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,838,028	5,028,619
売上原価	2,828,224	3,893,549
売上総利益	1,009,803	1,135,069
販売費及び一般管理費	1,594,291	1,585,614
営業利益	415,512	549,454
営業外収益		
受取利息	8,676	8,419
受取配当金	13	14
受取保険金	2,919	4,903
その他	6,359	4,415
営業外収益合計	17,968	17,754
営業外費用		
支払利息	59,562	63,351
社債利息	929	1,580
その他	6,963	6,970
営業外費用合計	67,456	71,901
経常利益	366,024	495,307
特別損失		
固定資産除却損	54	1,309
特別損失合計	54	1,309
税金等調整前四半期純利益	365,969	493,997
法人税、住民税及び事業税	111,450	158,581
法人税等調整額	390	2,482
法人税等合計	111,060	156,099
四半期純利益	254,909	337,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,909	332,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	254,909	337,898
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,406	-
その他の包括利益合計	2,406	-
四半期包括利益	257,315	337,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,315	332,401
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,969	493,997
減価償却費	61,624	77,995
のれん償却額	15,833	14,833
開業費償却額	-	3,745
賞与引当金の増減額(は減少)	14,719	8,714
貸倒引当金の増減額(は減少)	166	16
受取利息及び受取配当金	8,689	8,434
支払利息及び社債利息	60,492	64,931
受取保険金	2,919	4,903
固定資産除却損	54	1,309
売上債権の増減額(は増加)	12,055	10,995
たな卸資産の増減額(は増加)	307,785	277,093
営業貸付金の増減額(は増加)	100,700	139,050
前渡金の増減額(は増加)	193,282	73,855
仕入債務の増減額(は減少)	334	6,393
未払消費税等の増減額(は減少)	2,973	6,509
前受金の増減額(は減少)	16,877	134,779
その他	11,103	39,380
小計	858,947	905,530
利息及び配当金の受取額	9,613	9,555
利息の支払額	59,628	69,648
保険金の受取額	2,919	4,903
消費税等の還付額	75,615	-
法人税等の支払額	121,497	100,640
法人税等の還付額	11,423	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,394	749,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,657,528	484,931
無形固定資産の取得による支出	1,249	7,490
敷金及び保証金の差入による支出	166	10
敷金及び保証金の回収による収入	15,805	16
貸付けによる支出	6,000	3,600
貸付金の回収による収入	9,000	3,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,650,137	507,575

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	785,133	224,358
長期借入れによる収入	3,278,700	724,900
長期借入金の返済による支出	1,200,093	1,077,034
リース債務の返済による支出	5,084	3,650
割賦債務の返済による支出	602	602
配当金の支払額	12,446	16,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275,339	148,624
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	402,596	93,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,156	1,742,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,659,753	1,846,112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社カサグランデを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社Stayの株式の追加取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間における株式会社カサグランデ及び株式会社Stayに係る連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
株式会社エルデック	銀行借入金	286,668千円	255,954千円
株式会社Stay	銀行借入金	35,998千円	-千円
計		322,666千円	255,954千円

(注) 第2四半期連結会計期間より当社は株式会社Stayを連結子会社としています。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	84,308千円	128,611千円
のれん償却額	15,833千円	14,833千円
賞与引当金繰入額	21,474千円	35,627千円
貸倒引当金繰入額	166千円	16千円
業務委託手数料	114,886千円	46,046千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,659,753千円	1,846,112千円
現金及び現金同等物	1,659,753千円	1,846,112千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	12,446	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	16,595	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他(注)	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	住宅宿泊事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,833,241	545,857	328,279	-	73,596	40,012	3,820,988	17,039	3,838,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,187	24,143	3,693	-	1,863	-	77,887	-	77,887
計	2,881,429	570,000	331,972	-	75,460	40,012	3,898,875	17,039	3,915,915
セグメント利益又は損失()	360,157	8,043	99,600	-	15,002	18,577	485,295	3,032	488,328

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	485,295
「その他」の区分の利益	3,032
のれんの償却額	15,833
セグメント間取引消去	570
その他の調整額	15,351
全社損益(注)	72,903
四半期連結損益計算書の営業利益	415,512

(注)全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	住宅宿泊事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,803,139	553,609	308,872	229,335	80,744	35,893	5,011,595	17,024	5,028,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,645	29,804	21,198	71,324	1,935	-	180,908	-	180,908
計	3,859,784	583,413	330,071	300,660	82,679	35,893	5,192,503	17,024	5,209,527
セグメント利益又は損失（ ）	435,068	25,881	108,809	55,219	18,865	8,965	601,045	7,296	608,342

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	601,045
「その他」の区分の利益	7,296
のれんの償却額	14,833
セグメント間取引消去	1,772
その他の調整額	14,351
全社損益（注）	56,633
四半期連結損益計算書の営業利益	549,454

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、住宅宿泊事業を営む株式会社Stayを連結子会社化したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「不動産事業」、「マンション管理事業」、「賃貸事業」、「ソフトウェア事業」及び「ファイナンス事業」の5区分に「住宅宿泊事業」を加えた6区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

新たな報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

（住宅宿泊事業）

外国人をはじめ観光客・旅行者の増加に起因する国内宿泊施設の不足を捉え、既存マンション等の集合住宅を宿泊施設として提供する事業を展開しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円44銭	80円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	254,909	332,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	254,909	332,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(孫会社の設立)

当社は、平成30年8月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズの子会社(当社の孫会社)株式会社ビジネス・ワンビルメンテナンスをマンション管理事業を構成するビルメンテナンス事業強化のため設立することを決議し、平成30年10月1日付で設立いたしました。

- (1) 商号 株式会社ビジネス・ワンビルメンテナンス
- (2) 代表者の氏名 代表取締役社長 田代 智大
- (3) 所在地 福岡市中央区薬院3丁目16番27号
- (4) 事業内容 ビルメンテナンス事業
- (5) 資本金 10,000千円
- (6) 設立年月日 平成30年10月1日
- (7) 出資比率 当社連結子会社株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ100%
- (8) 事業年度の末日 3月31日

2【その他】

訴訟事件等について

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討しました結果、平成27年3月期において全額引当処理といたしました(平成30年9月30日現在の債権額87,836千円)。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、平成29年5月25日に判決言渡しを受けましたが、被告がこれを不服とし、平成29年6月8日に福岡高等裁判所において控訴の提起がなされておりました。これに対して平成29年12月14日に福岡高等裁判所は控訴棄却の判決を言渡し、その後判決は確定いたしました。

確定しました判決は、当社グループの主張をほぼ認めるものでありますが、現時点では、最終的な回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第適時に開示致します。

1.当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2.訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 収受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堀 俊 介 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 御 器 理 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。